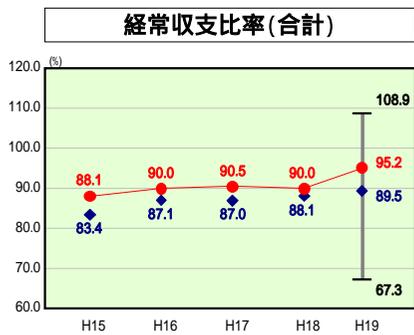
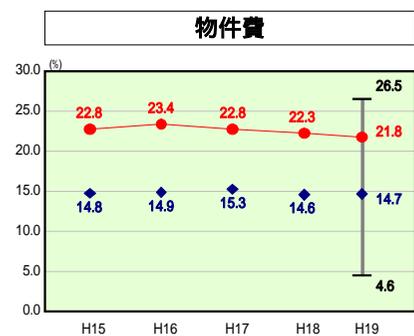
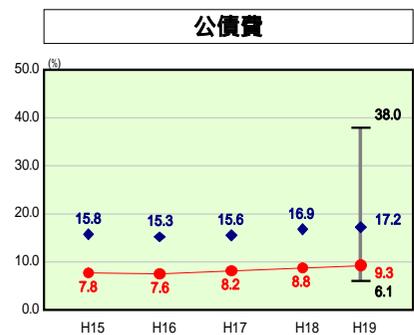
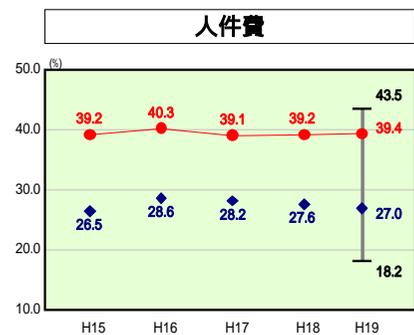
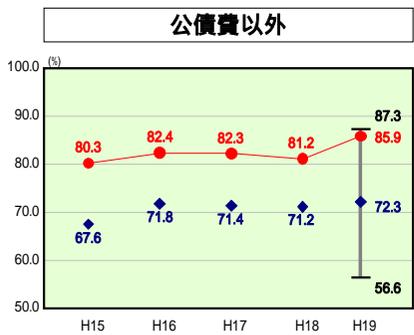
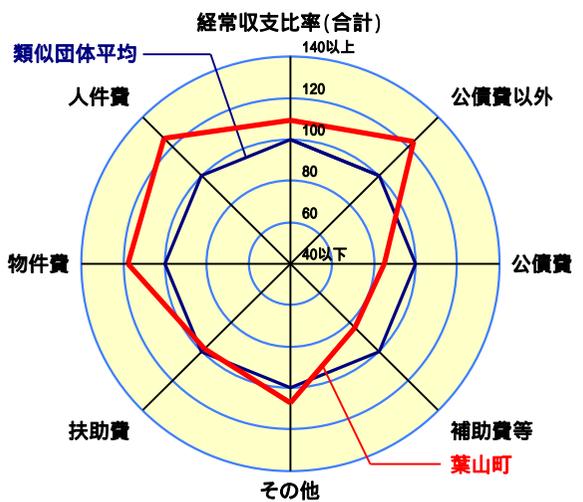


経常収支比率の分析



人口	33,089人(H20.3.31現在)
面積	17.06 km ²
歳入総額	9,729,893千円
歳出総額	9,222,640千円
実質収支	506,807千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

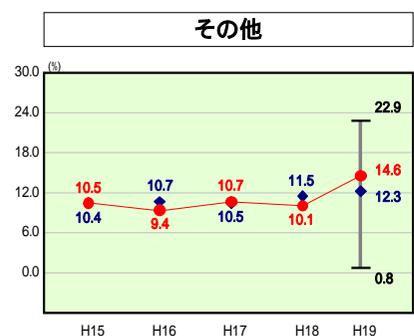
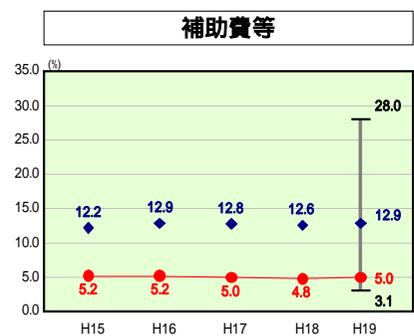
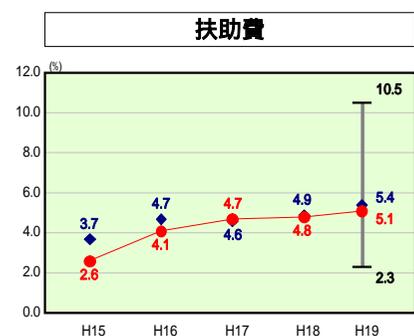
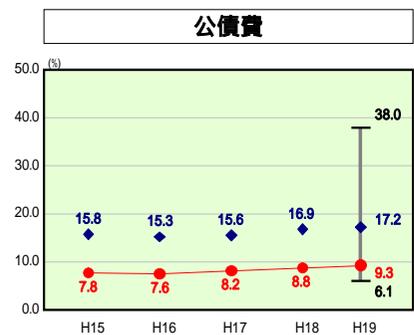
分析欄

【経常収支比率】平成19年度は、前年度に比べ5.2ポイント増の95.2%で、類似団体平均を5.7ポイント上回っている。これは、その他に該当する特別会計への繰出金の経費区分を見直したことにより経常分が増加したため、前年度に比べ比率が上昇したものである。物件費については、歳出抑制等により平成17年度以降はやや減少傾向にあるが、全体では高い水準で推移することが予想されるため、根本的な改善に向けた事業等の見直しを進める必要がある。

【人件費及び人件費に準ずる費用】人口1人当たり決算額は、類似団体平均と比べて16.617円高くなっており、これは、人件費及び公営企業(法非適)に対する繰出金が類似団体平均よりも高いことが要因である。今後は、職員数の削減、適正な人員配置、手当等の再検討を含めた総人件費の抑制に努めていく必要がある。

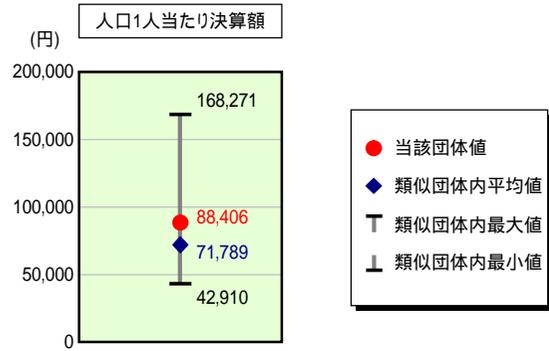
【公債費及び公債費に準ずる費用】都市計画税の一部が公債費の特定財源として算入可能とされたことから、公債費充当一般財源が大幅に下がり、結果として人口1人当たり決算額が減となった。類似団体平均内においても低い水準となっているが、類似団体内では都市計画税を課税していないケースもあるので、留意する必要がある。また、公債費に準ずる下水道事業債に係る1人当たり決算額は、類似団体平均より高くなっており、今後も高い水準で推移するものと見込まれる。こうしたことから、地方債を伴う普通建設事業や下水道事業などの計画的な執行に努め、地方債の新規発行を抑制していく必要がある。

【普通建設事業費】平成15年度から19年度までの人口1人当たり決算額の推移では、いずれの年度も類似団体平均値を下回っている。これは、近年大規模な事業が少ないことが要因のひとつであるが、経常収支比率が高いことから、投資的経費に財源を回すことができないことも要因のひとつとなっている。今後は、小中学校校舎の前倒化やし尿等の下水道投入施設の整備も予定されているため、一時的に高い水準になることも予想されることから、これらの財源を確保することが喫緊の課題となっており、事業全体の見直しを含め、計画的な事業展開が必要である。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

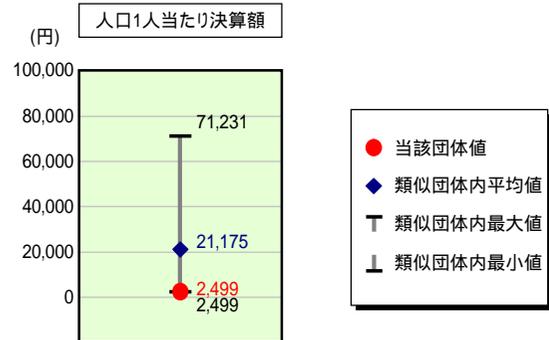
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,792,482	84,393	61,566	37.1
賃金(物件費)	100,645	3,042	4,205	27.7
一部事務組合負担金(補助費等)	8	0	7,620	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	204,463	6,179	2,851	116.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,263	733	1,227	40.3
退職金	196,584	5,941	5,824	2.0
合計	2,925,277	88,406	71,789	23.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.92	7.02	0.90
ラスパイレス指数	103.0	95.6	7.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

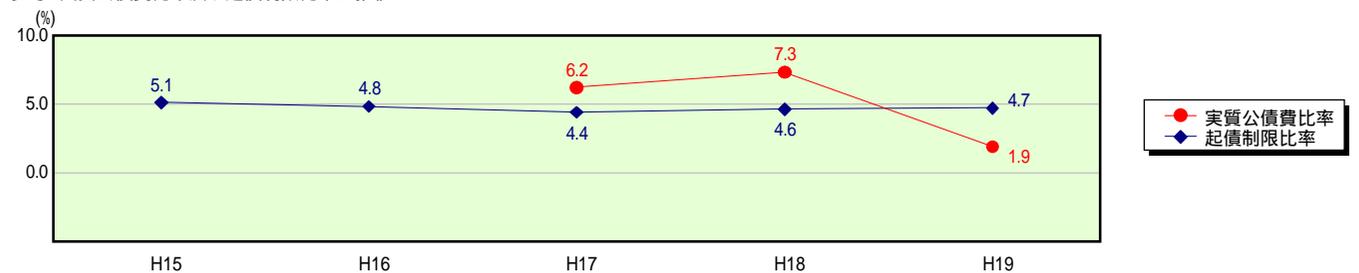


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	164,654	4,976	32,851	84.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	611,773	18,489	10,088	83.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,876	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,438	255	1,484	82.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	702,177	21,221	27,148	21.8
合計	82,688	2,499	21,175	88.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

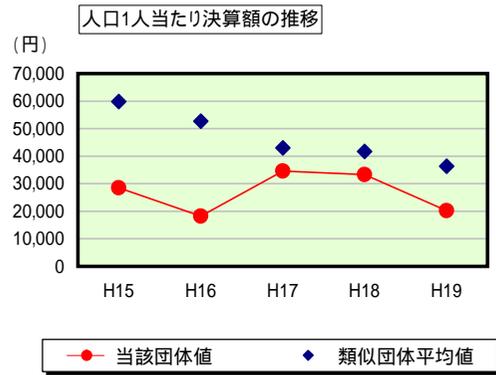
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 葉山町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	918,519	28,514	30.7	59,853	9.6	21.1
うち単独分	561,425	17,429	7.3	38,883	15.2	7.9
H16	594,075	18,285	35.9	52,737	11.9	24.0
うち単独分	516,503	15,897	8.8	35,895	7.7	1.1
H17	1,128,244	34,546	88.9	42,971	18.5	107.4
うち単独分	1,059,627	32,445	104.1	27,006	24.8	128.9
H18	1,091,906	33,268	3.7	41,759	2.8	0.9
うち単独分	766,123	23,342	28.1	25,833	4.3	23.8
H19	668,113	20,191	39.3	36,358	12.9	26.4
うち単独分	390,276	11,795	49.5	21,039	18.6	30.9
過去5年間平均	880,171	26,961	4.1	46,736	11.1	7.0
うち単独分	658,791	20,182	2.1	29,731	14.1	16.2